

## 全会計の財務書類 4表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### ①全会計貸借対照表（全会計バランスシート）

全会計貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

（平成28年3月31日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	3,810
①有形固定資産	7,991	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	88	3 未払金等	26
2 投資等	356		
3 資金	592	負債合計	3,979
4 他流動資産	7		
資産合計	9,034	純資産合計	5,054
		負債・純資産合計	9,034

図解説：左側の図示では、1. 公共資産（①有形固定資産、②売却可能資産）と2. 投資等が「学校や道路、庁舎などのインフラ」として括り込まれ、3. 資金と4. 他流動資産が「公営事業会計も含めた売却が容易な資産」として括り込まれています。右側の図示では、1. 地方債、2. 退職手当引当金、3. 未払金等が「公営事業も含めた将来返済しなければならない借金」として括り込まれ、負債合計が「公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額」として括り込まれ、負債・純資産合計が「将来返済の必要ない町全体の財源」として括り込まれています。

## 全会計の財務書類 4表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 人にかかるコスト (1) 人件費 (2) その他	346 499 △152
2 物にかかるコスト (1) 物件費 (2) 減価償却費 (3) その他	1,088 675 370 44
3 移転支出的なコスト (1) 社会保障給付 (2) 補助金等 (3) 他会計への支出額 (4) 他団体公共資産等整備補助金	1,559 993 493 54 20
4 その他のコスト (1) 支払利息 (2) その他	60 43 17
経常行政コスト合計	3,054
1 使用料・手数料	28
2 分担金・負担金・寄附金	381
3 保険料	174
4 事業収益	219
5 その他特定行政サービス収入	8
経常収益合計	810
(差引) 純経常行政コスト	2,244

#### 科目説明

保 険 料：公営事業会計における保険料収入

事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	4,401
純経常行政コスト	△2,244
一般財源等	2,002
補助金等受入	892
臨時損益	3
その他	0
期末純資産残高	5,054

町全体の純粋なコスト

町民からの税収や  
地方交付税等

国や県からの補助  
金等

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
(単位：百万円)

科 目	金 額
1 経常的収支額	570
2 公共資産整備収支額	△72
3 投資・財務的収支額	△465
翌年度繰上充当金増減額	0
当年度資金増減額	33
期首資金残高	559
期末資金残高	592

町全体の活動に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

町全体の借金に伴う資金の出入り

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,438	固定負債	3,326
有形固定資産	6,035	地方債等	2,958
事業用資産	3,562	長期未払金	–
土地	471	退職手当引当金	367
立木竹	8	損失補償等引当金	–
建物	8,930	その他	–
建物減価償却累計額	-6,420	流動負債	291
工作物	574	1年内償還予定地方債等	283
工作物減価償却累計額	-341	未払金	–
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	5
航空機	–	預り金	3
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	<b>負債合計</b>	<b>3,616</b>
その他減価償却累計額	–	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	340	固定資産等形成分	6,912
インフラ資産	2,314	余剰分(不足分)	-3,261
土地	22	他団体出資等分	–
建物	–		
建物減価償却累計額	–		
工作物	5,467		
工作物減価償却累計額	-3,454		
その他	381		
その他減価償却累計額	-102		
建設仮勘定	–		
物品	657		
物品減価償却累計額	-497		
無形固定資産	–		
ソフトウェア	–		
その他	–		
投資その他の資産	403		
投資及び出資金	64		
有価証券	–		
出資金	64		
その他	–		
長期延滞債権	23		
長期貸付金	–		
基金	318		
減債基金	–		
その他	318		
その他	–		
徵収不能引当金	-2		
流動資産	829		
現金預金	349		
未収金	7		
短期貸付金	–		
基金	474		
財政調整基金	368		
減債基金	106		
棚卸資産	–		
その他	–		
徵収不能引当金	-1	<b>純資産合計</b>	<b>3,651</b>
繰延資産	–	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,267</b>		

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	2,877
業務費用	1,322
人件費	284
職員給与費	374
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	-130
その他	35
物件費等	999
物件費	637
維持補修費	65
減価償却費	296
その他	-
その他の業務費用	39
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	3
その他	21
移転費用	1,554
補助金等	1,382
社会保障給付	171
その他	1
経常収益	146
使用料及び手数料	24
その他	122
純経常行政コスト	2,730
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	2,730

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,375	6,712	-3,337	-
純行政コスト(△)	-2,730		-2,730	-
財源	3,009		3,009	-
税収等	2,147		2,147	-
国県等補助金	862		862	-
本年度差額	279		279	-
固定資産等の変動(内部変動)		204	-204	
有形固定資産等の増加		618	-618	
有形固定資産等の減少		-296	296	
貸付金・基金等の増加		281	-281	
貸付金・基金等の減少		-398	398	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-4	-4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	276	200	76	-
本年度末純資産残高	3,651	6,912	-3,261	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,731
業務費用支出	1,177
人件費支出	439
物件費等支出	703
支払利息支出	15
その他の支出	21
移転費用支出	1,554
補助金等支出	1,382
社会保障給付支出	171
その他の支出	1
業務収入	2,880
税収等収入	2,147
国県等補助金収入	587
使用料及び手数料収入	24
その他の収入	121
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	148
【投資活動収支】	
投資活動支出	871
公共施設等整備費支出	618
基金積立金支出	250
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3
その他の支出	—
投資活動収入	644
国県等補助金収入	275
基金取崩収入	365
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	1
その他の収入	—
投資活動収支	-227
【財務活動収支】	
財務活動支出	275
地方債等償還支出	275
その他の支出	—
財務活動収入	538
地方債等発行収入	538
その他の収入	—
財務活動収支	263
本年度資金収支額	184
前年度末資金残高	163
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	346
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	3
本年度末現金預金残高	349